

令和 6 年度豊田市市民活動促進委員会記録

日 時	令和 6 年 1 0 月 2 3 日（水） 午後 6 時 30 分～午後 8 時 15 分
場 所	とよた市民活動センター
出席者	● 委員（敬称略、会長・副会長以外 50 音順） 谷口 功（会長）、伊東 浄江（副会長）、秋山 聖、有我都、鬼木 利瑛、白木 大陽、都築 朗、戸田 友介、西村 新、長谷川 和哉、三島 知斗世、森波 かおり 以上 12 名 ● 事務局 市民活躍支援課長兼とよた市民活動センター所長：小澤 とよた市民活動センター：近藤、大澤
傍聴者	なし
欠席者	鈴木 聖人

1 開会

（1）開会のあいさつ（センター）

各事業について説明

（2）課長兼所長あいさつ（小澤）

2. 議事

（1）令和 5 年度における市民活動促進計画進捗状況について（報告）

事務局から説明した内容についてご意見いただきました。

A 委員	概ね良好であるとの説明があったが、委員の皆さんはどのように考えるか。これは令和 5 年度における自己点検・自己評価であるが、第三者による評価が大切である。この委員会がその機能を果たす場であり、委員の皆様から各課の取組で気になることあれば是非発言を頂きたい。
E 委員	市民活動センターにおけるコロナ禍でニューノーマルに対応する事業として、Wi-Fi ルーター貸出実績が記載されているがこのような解釈でよいのか。
事務局	当該事業においては、Wi-Fi ルーター貸出事業によって団体活動の幅を広げる機会提供に繋がたと認識している。
J 委員	市民活動センターにおける市民活動体験事業に関しては、社協も啓発事業の重要性を理解している。当該事業の実施によって、市民活動の促進に繋がる実績を把握しているか。
事務局	昨年度は 21 団体、58 プログラムの実施がなされた。参加者数等までは把握できていない。
I 委員	健康づくり応援課における元気アップ事業の実績が減少している。運営に苦慮している話を聞くし、高齢者自身も知見が豊富になってきているので、もう少し様々なアイデアを取り込んで、プログラム

	内容を魅力的なものにしていくことが大切である。
K 委員	未来都市推進課における「ずっと元気！プロジェクト」は掲載事業にない理由は。
事務局	事業開始時期が計画策定後である。
A 委員	今回の報告から豊田市の市民活動全体の傾向を読み取ることは困難。数値としての把握はできるが、質的な部分における把握については難しい。企業の場合、どのようにしているか。
G 委員	自己評価が多い。客観的な視点は大事である。現状、実施したことに対する評価が中心になっている。
A 委員	大学は毎年自己評価を行い、なおかつ、3年に1回は外部評価の機会がある。
C 委員	市全体として市民活動を把握する視点があって良いと思う。 イベント参加者の参加者数（アウトプット）ではなく、その後の変化を追う（アウトカム）を見る評価方法もある。昨年度も同様の発言をしたが、活動センターの重点事業は、こうした複数年の変化を見ていけると良い。他課事業においても、事業によってはそうした複数年の視点で見ていくことも重要である。
A 委員	参加者の動向や関心を持った人を次に繋げる仕掛けが必要。数値的な評価から質的な評価も併せて行うことが重要。関わった人の変化が分かるようにしていけたらいいのではないか。

（２）次期市民活動促進計画について（協議）

K 委員	今回の変更は、中長期計画に当たる部分が指針に置き換わるという認識か。短期における年次計画は存在するという事でよい。年次計画というかアクションプランに近いものか。 豊田市において、計画から指針に変えたとしても市民活動促進条例に基づくため、事業実施そのものはされると認識しているが…。
B 委員	市民活動を行う立場から今回の指針を見ると、よりプロジェクトベースに近いものになっていると感じた。 保見団地の事例を出すと、以前に、ゴミ出しのルールについて、当時の担当課と意見交換をしたが、お互いの課題のすり合わせができただけで、あまり効果がなかった記憶がある。先日、循環型社会推進課から多言語対応パンフレット作成におけるヒアリングの機会があったが、現状、多言語に対応したパンフレットはたくさんあるものの、日本生まれの子どもたちが増加しており、多言語対応パンフレットが役立つとは言い難い状況も生まれてきている。これまでの計画だと、多言語対応パンフレットの作成が事業内容として掲載されると考えられるが、今回の年次ごとのサイクルであれば、プロセスから市民活動団体が一緒に課題を煮詰めながら話し合える場

	があり、共に活動していく契機になるのではないか。
A 委員	数値ベースの計画を立てても解決していかないこともあり、プロジェクトベースで考えていくことは重要である。4 年間という計画の縛りの難しさもあったと思うが、指針への転換により、年次ごとのプロセスが大事になってくる。資料では、9 月に改善を行い、次年度に事業に反映されるサイクルになっているが、果たして、この時期で妥当であるのか。
事務局	市民活動団体を始めとした多様な主体で構成されたこの委員会を出していただいた思いや状況を行政が事業に反映する仕組みを構築することが今回の大きな転換である。 翌年度の予算要求の時期からすると、資料で示した時期は妥当であると考えている。
E 委員	今回の指針の構成が、市民活動促進につなげるために、予算を柔軟に必要な事業にすぐ投入できるようになれば、より効果が出てくると感じた。
A 委員	「WE LOVE とよた」の観点からすれば、様々な事業に横串を通す役割があると認識している。市民活動が社会課題を繋げていくものになればいいと思う。
C 委員	社会課題と繋げて考える場合、促進委員会のメンバーでどれだけ意見交換が進むのかが分からない。例えば、引きこもりのテーマを含めて横ぐしで見える場合、ワーキンググループが立ち上がるのか。年 2 回程度の委員会の場ではまとまらないのではないか。
K 委員	先に挙げた引きこもりについては、教育機関も関わってくるので本当に難しい。豊田市において、市民活動促進委員会の位置づけを明確にすべきではないか。
A 委員	市民活動促進委員会は多様な主体が参画している。この促進委員会を行政の中でどう位置付けるかは要検討すべきである。
K 委員	豊田市として表明する場、「こういう課題があって、市民活動団体はこういうふうに感じている。」など意見を出していけるのか。
A 委員	これまでの計画において、進捗報告の提出を求めて、各課がこうして報告をする流れが機能していること自体は評価するが、報告のための報告を聞く場にこの委員会がなくなってしまっていないか。この促進委員会をどうしていくかは今後の状況次第である。 改めて、話を戻し、今回は令和 8 年度に向けて計画から指針に方向転換の提案に対する協議の場である。今年度からとよた市民活動センターに関わる機会が増えた立場からすると計画から指針に方向転換することについてどのような考えを持っているか。

F 委員	市民活動センターに関わる機会が増え、豊田市の市民活動の多様性と市民力の高さを感じている。 能動的に動かそうというのが計画、自発的にやっていくというのが指針であると認識している。指針を検討するにあたって、条例との整理は必要なのかもしれない。共働によるまちづくりを目指すとのことであったが、それによってどんな現象を起こしたいのか？その先の目指す方向性が示せると良いのではないか。共働によるまちづくりが目指すものが明確であれば、事業評価を行う際に、促進委員の役割としては、良い活動事業を持ち寄って、指針への合致を判断できる。これだけ多様な主体で構成されている中で、市民活動センターから発信していくことは意義があるのではないか。
D 委員	計画を立案してもできない状況に陥るのであれば、その時勢に応じて柔軟な対応ができるようにした方が、できることがやれるのでいいと思う。 私自身の観点から言えば、毎年度、8月に次年度の要望を出している。この促進委員会において、予算要求に繋げる場であれば、4月ぐらいから進める必要があるのではないか。複雑かつ多様化する世の中で、計画に掲載している担当課だけで課題が解決できない。多様な主体で共に進めていかなければならない。そういう意味でも、細かい計画を立案することに重点を置くよりは指針を定めた上で柔軟な事業実施が求められるのではないか。
L 委員	市が中長期的なものを示し、今年度の重点目標を経て事業を計画立てていくが、交流館の立場である私たちも計画がなければ動けないということがあるのも事実である。 指針に方向転換すること自体は、やってみることもいいのではと思う。もう少し明確な計画があった方がわかりやすいのかなとも感じる部分はあるが…。長期的な指針を示されても、不明瞭であり、もう少し明確なものを示してもらえると良いかもしれない。
A 委員	年次計画の示し方は工夫して考えてほしい。年次計画をきちんと示し、この時期に次年度以降の事業継続の是非を判断することが望ましい。
C 委員	現状の計画における基本方針や基本施策などどのような記載になるのか。計画と指針で大きく変わる部分は、いわゆる個別事業を定めないということか。
事務局	個別事業をぶら下げることは想定していない。
K 委員	指針を策定して、より市民活動の促進に寄与した自治体の事例はあるか。

C 委員	協働のまちづくりの基本方針で、詳細に取り組み例等も記載されている事例もある。
A 委員	春日井市は春日井市市民活動促進基本指針を定めているが、これまで、計画にすべきではないかとの助言を示してきたが、指針のままである。
J 委員	現在、次期の豊田市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定に携わっている状況において、柔軟な取組を促す今回の動きに概ね賛同できる部分もあるが、促進委員会の役割については明確にすべきであり、まちづくりの推進という視点で見えていくのかなど。共働によるまちづくりをなぜ進めるべきなのか。必要性を明らかにしていくことが重要である。
A 委員	市民活動の促進に関して、これまでの計画をより柔軟に推進するために今回示されたものが指針という提案である。 計画掲載事業の中では未実施等の状況も出てきたが、今後は状況に応じて、実施事業を柔軟に考えて形にしていけたらいい。その為には、市民活動促進委員会の役割も含めて考えていかなければならない。

閉会

(1) 議事録確認のお願いをしました。